

令和4年度

事業計画書

令和4年度 公益財団法人京都産業21 事業計画

〇はじめに

一昨年来の新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業環境への影響が長期化する中、財団においては、京都府と連携して、引き続き、幅広い業種を対象に企業連携による新たなチャレンジ等へ緊急補助事業等を実施したほか、WITH コロナ時代の販路開拓支援として京都ビジネス交流フェアにて新たに「KYOTO 町工場バーチャルツアー」の特設サイトを設置する等充実強化してきた。

令和4年度もコロナ禍が続き WITH コロナの対策が求められる一方、ニューノーマル時代に向けた新たな成長軌道を創造していく必要がある。

財団では、こうした状況を踏まえ、令和4年度は、まず、目下の重要課題である長期化するコロナ禍での事業継続の支援として、原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業の省エネ対策や代替部品の共同開発、様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出等の取組へ約10億円の資金支援を行うほか、早期のビジネスモデルの転換・再構築や円滑な事業継続を支援する。

また、人材不足等の社会課題に対応し、プロフェッショナル人材や兼業副業人材等とのマッチング支援を強化するとともに、令和4年4月1日に合併予定の（一財）京都府中小企業センターから引き継ぐ人材育成事業等と併せて、支援メニューの充実を図る。

なお、3期9年にわたりオール京都体制で雇用創出支援に取り組んできた次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトについては、次なるステージへ向けて、京都府が国へ申請しているところであり、採択の上は、引き続き人材確保支援に取り組む。

さらに、新たな成長軌道の創造に貢献していくため、令和4年度から5年にわたり京都経済センターの中小企業応援センターフロアの施設活用団体として（予定）、「新しい時代のオール京都の総合支援拠点」としての「交流と協働」を一層加速・拡大するとともに、スタートアップの起業促進や早期成長の支援を強化し、イノベーションやビジネス創出の推進に取り組む。

また、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の管理運営を通じて、KICKにおける学術と産業の融合を図るとともに、PoC（実証実験）の機能強化等によりイノベーションの創出を支援するほか、北部地域企業の自動車産業からの事業転換や多角化、人材育成、生産性向上の支援を充実強化する。

併せて、より幅広い相談に対応できるよう相談窓口体制を強化するほか、コロナ禍でのリアルとバーチャルによる販路開拓支援を拡充するとともに、成長志向企業への集中的な伴走支援等を行う。

また、コロナ禍にあって加速したデジタル化に対応し、中小企業への支援を強化するため、財団自身のDXに取り組む。

目 次

はじめに	2
<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)	
1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援 ◇中小企業緊急対応支援事業	5
2 POSTコロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援 ◇「産学公の森」推進事業	5
3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援 ◇金融・経営一体型支援体制強化事業 ◇危機克服対応ビジネス創出支援事業 ◇「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト ◇中小企業事業引継ぎ支援補助金	5 5 5 6
1 相談・広報	
(1) ワンストップ相談	7
(2) 専門家派遣・窓口相談事業	7
(3) 下請かけこみ寺事業	7
(4) 京都府中小企業応援隊事業	7
(5) 専門的・高度人材活用事業	7
(6) 情報提供事業	7
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓 ア 受発注情報提供事業 イ マーケティング支援事業	8 8
(2) 設備投資 ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業 イ 中小企業緊急対応支援事業	8 8
(3) 人材の育成 ア 経営人材育成事業 イ 中堅管理者等人材育成事業	8 9
(4) 人材の確保 ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業 イ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト	9 9
(5) IT (情報技術) の活用 ア 広域連携ネットワーク整備事業 イ IT活用促進支援事業	9 9
(6) 海外展開 ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト イ 海外出願・侵害対策支援事業	10 10
(7) 経営・事業計画の策定 ア 中小企業研究開発等応援事業 イ 知恵の経営の推進 ウ 金融・経営一体型支援体制強化事業 エ 危機克服対応ビジネス創出支援事業	10 10 10 10
(8) 技術支援 京都中小企業技術大賞等表彰	10

(9) 企業連携	
ア 企業連携・交流事業	11
イ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	11
ウ 中小企業グループ活動への支援	11
(10) 産学公連携	
ア 「産学公の森」推進事業	11
イ 次世代地域産業推進事業	11
ウ 5G対応型産学公連携研究開発推進事業	11
(11) 起業・スタートアップ・事業継続等	
ア 中小企業事業引継ぎ支援補助金	11
イ スタートアップ支援の取組強化	12
ウ 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組	12
エ 成長志向企業支援	12
3 産業の振興	
(1) 伝統産業等の振興	13
(2) 試作産業の振興	13
(3) ライフサイエンスビジネスの推進	13
(4) 京都経済センター「中小企業応援センターフロア」を活用した中小企業の総合支援と施設利用促進	13
(5) けいはんなオープンイノベーションの推進	
ア けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）管理運営事業	13
イ ベンチャー企業ソフト支援事業	14
(6) 北部地域産業の活性化	
ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	14
イ 北京都ものづくりパーク推進事業	14
ウ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト 北部地域産業転換支援事業	14

○令和4年度事業計画

<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)

1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援

◇ 中小企業緊急対応支援事業 (京都府補助金 200,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業を支援するため、生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に補助金を交付する。

2 POST コロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援

◇ 「産学公の森」推進事業 (京都府補助金 424,000 千円)

人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとするこれまでからの様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援

◇ 金融・経営一体型支援体制強化事業 (京都府補助金 100,000 千円)

●事業転換に係るビジネスモデル構築支援

金融機関、中小企業支援団体が一体となった事業転換支援のネットワークを府内各地域に構築し、専門家等の派遣によりコロナ禍に打ち勝つ中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を支援する。

●チャレンジ補助金

「コロナ融資」貸付企業を対象として、金融機関と連携した共同支援を行う。

◇ 危機克服対応ビジネス創出支援事業 (京都府補助金 310,000 千円)

新たなビジネスモデルの早期構築を目指し、コロナ社会に対応した製品・サービスの先行事例をブラッシュアップした、一歩先のビジネス創出に向けた取組に補助金を交付する。

◇ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト (京都府受託金 63,982 千円)

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、WITH コロナ・POST コロナを見据えた産業構造の変化に対応し、今後需要が高まる業種・業界へ労働移動を促進する事業を実施する。

●北部地域産業転換支援事業

北部企業の事業転換や多角化に向け、企業間連携等を推進するための伴走支援を行う。

<京都産業21から他機関への再委託事業>

- ① プロダクトデザイン試作連携事業
- ② けいはんなデジタル化推進による事業再構築・人材育成支援事業
- ③ 新文化産業多角化事業

◇ 中小企業事業引継ぎ支援補助金（京都府補助金 5,000 千円）

地域の中小企業が事業承継型 M&A によって引き継がれるに当たって必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土になじむためのメンタリング研修などに係る経費を補助することで、円滑な事業継続を支援する。

1 相談・広報

(1) ワンストップ相談（国受託金 48,497 千円）

お客様相談室に京都府よろず支援拠点相談窓口を、また京都経済センターに「中小企業応援センターお客様相談窓口（京都府よろず支援拠点サテライト）」を設置し、お客様相談室と京都府よろず支援拠点による一体的な体制構築を図ることにより相談機能を強化し、府内中小企業者や起業家へのワンストップ相談サービスを提供する。

(2) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金等 6,450 千円）

日常的な経営上の相談に応じて、専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言を行い、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

(3) 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業振興機関協会受託金 200 千円）

常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを行うとともに、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施する。

(4) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 3,600千円）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施する。あわせて、応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組み企業を支援するため、ステップアップ補助金を交付する。

(5) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 5,216 千円）

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

(6) 情報提供事業（京都府補助金・協賛金 4,100 千円）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- ホームページによる情報発信
- メールマガジン配信
- 情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 220 千円）

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、「京都ものづくり中小企業景況調査」を実施する。

イ マーケティング支援事業（負担金・京都府補助金・(公財)全国中小企業振興機関協会受託金等 39,967 千円）

受発注取引あっせんをはじめ、京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会を拡大し、中小企業の自立化を支援する。また、WITH コロナに対応し、オンライン等非接触・非対面での販路開拓にも対応する。

- 受発注取引のあっせん
- 新規発注企業の開拓
- 京都ビジネス交流フェア 2023 の開催
- 広域商談会の開催
- 京都商談ナビの運営（ビジネスマッチングサイト）
- バーチャルパーク京都「VPK」の運営（バーチャル展示商談会）
- KYOTO 町工場バーチャルツアーの運営

(2) 設備投資

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース） （事業収益等 152,617 千円）

新規の貸与は当面凍結することとし、既存貸与企業の伴走支援を行うとともに、万全な債権回収に努める。

イ 中小企業緊急対応支援事業（京都府補助金 200,000 千円）

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業を支援するため、生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に補助金を交付する。

(3) 人材の育成

ア 経営人材育成事業（京都府補助金 900 千円）

常に变化する経済・社会環境の中において、経営改革等の取組をリードできる人材、イノベーション人材等の育成や起業を目指す人材の育成を通じて、経営力の向上、事業展開力や新たな環境に対応できる力の養成を図るとともに、企業及び起業家の持続的な成長を支援する。

イ 中堅管理者等人材育成事業（一般財源 1,712 千円）

中小企業の中堅管理者及び実務担当者を対象に環境マネジメント等に関する研修等を実施する。

(4) 人材の確保

ア 中小企業事業継続・承継支援強化事業（京都府受託金 48,000 千円）

企業が新たな取組等に積極的に挑む「攻めの経営」を推進するため、必要な中核人材（プロフェッショナル人材）や兼業副業人材の確保を支援する。このため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」スタッフによる企業訪問や専門家派遣等を通じて企業の課題抽出や解決に向けた助言等を行うとともに、金融機関、民間人材ビジネス会社、支援機関等とのプラットフォームを強化する。

個別企業では対応が難しい高度人材や首都圏の兼業副業人材とのマッチングなど、企業ニーズにあったプロ人材や UIJ ターン等による創業希望者等とのマッチングを支援する。

イ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト（京都府受託金 63,982 千円）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、WITH コロナ・POST コロナを見据えた産業構造の変化に対応し、今後需要が高まる業種・業界へ労働移動を促進する事業を実施する。

●北部地域産業転換支援事業

北部企業の事業転換や多角化に向け、企業間連携等を推進するための伴走支援を行う。

●プロジェクト統括マネジメント

本プロジェクトで取り組む事業全体を統括する機能・役割を当財団が担う。

<京都産業21から他機関への再委託事業>

④ プロダクトデザイン試作連携事業

⑤ けいはんなデジタル化推進による事業再構築・人材育成支援事業

⑥ 新文化産業多角化事業

(5) IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 380 千円）

生活様式や働き方が多様化する環境のもと、中小企業者等の IT 経営による業務改善、経営革新、情報セキュリティなどに関するセミナー等を開催し、IT や DX の活用を支援する。

(6) 海外展開

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金等 24,500 千円）
府内産の伝統工芸品や食品、中小製造業等の海外販路開拓支援を行うため、国際見本市への「京都ブース」出展や商談会、京都 POP UP ストアの設定、バイヤー招聘事業等を開催する。

イ 海外出願・侵害対策支援事業（国補助金）

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を補助する。

(7) 経営・事業計画の策定

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 2,500 千円）

「京都府中小企業応援条例」に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の活用の推進
- 経営革新計画承認制度の活用の推進

イ 知恵の経営の推進

「(一社)京都発明協会」が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

ウ 金融・経営一体型支援体制強化事業（京都府補助金 100,000 千円）

●事業転換に係るビジネスモデル構築支援

金融機関、中小企業支援団体が一体となった事業転換支援のネットワークを府内各地域に構築し、専門家等の派遣によりコロナ禍に打ち勝つ中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を支援する。

●チャレンジ補助金

「コロナ融資」貸付企業を対象として、金融機関と連携した共同支援を行う。

エ 危機克服対応ビジネス創出支援事業（京都府補助金 310,000 千円）

新たなビジネスモデルの早期構築を目指し、コロナ社会に対応した製品・サービスの先事例をブラッシュアップした、一歩先のビジネス創出に向けた取組に補助金を交付する。

(8) 技術支援

京都中小企業技術大賞等表彰（一般財源 2,357 千円）

府内の中小企業の新製品や新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に寄与するため、技術開発に成果を挙げ、京都産業の成長に貢献した中小企業及び技術者を表彰する。

(9) 企業連携

ア 企業連携・交流事業（京都府補助金 800 千円）

連携の意義や進め方等について、連携を視野にしている企業等を対象に、講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供するとともに、交流の場を提供し、企業連携を促進する。

イ KIIIC(京都産業創造交流クラブ) 事業（会費等 14,966 千円）

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

ウ 中小企業グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援する。

(10) 産学公連携

ア 「産学公の森」推進事業（京都府補助金 424,000 千円）

人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとするこれまでからの様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

イ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 50,000 千円）

iPS 細胞、AI、ロボット等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図るため、補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

ウ 5G 対応型産学公連携研究開発推進事業（京都府補助金 2,000 千円）

5G（第5世代移動通信システム）の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT 技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を図る。

(11) 起業・スタートアップ・事業継続等

ア 中小企業事業引継ぎ支援補助金（京都府補助金 5,000 千円）

地域の中小企業が事業承継型 M&A によって引き継がれるに当たって必要と

なる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土になじむためのメンタリング研修などに係る経費を補助することで、円滑な事業継続を支援する。

イ スタートアップ支援の取組強化（京都府補助金・一般財源 5,000 千円）

京都スタートアップ・エコシステム構築、さらに京都府総合計画に掲げる「起業するなら京都・プロジェクト」に呼応して、府内各支援機関等と連携・補完しながら、起業予備軍やスタートアップに伴走しつつ起業促進と早期成長を支援していく。スタートアップ支援クロスファンクショナルチーム発足から3年目を迎え、常に成果を定量的に把握し、スタートアップに最も近い立場になって支援するよう改善を続ける。

●中小企業向け補助金のスタートアップ活用促進

●京都スタートアップ支援エンジェルコミュニティ

府内ものづくり企業経営者と府内シード・アーリー期のディープテック型スタートアップを核とする交流会の定期的開催を堅持するとともに、最前線で活動する投資家の参加をさらに強化するなど、結果の出るマッチング会としての位置づけを確立する。同時に、京都の強みであるものづくり系ディープテックにこだわりつつ、府外からの登壇希望への対応も進めるなど、コミュニティの運営形態の最適化を目指す。

●京都発スター創生事業

大学発ベンチャー等が資金支援や協業を目的に、ベンチャーキャピタルなどの支援機関に対して事業計画を発表する場を提供する。特に、ヘルスケア、グリーンイノベーション等テーマを絞り各テーマに強みを持つ投資家や事業会社の参加を得ることによりマッチング会の性格をより明確にし、エンジェルコミュニティと連動した取組とする。

●府内プロフェッショナル人材と府内スタートアップとの人材マッチング支援

●府内ウェットラボ保有企業や民間インキュベーション施設との連携強化、施設不足によるスタートアップの府外流出阻止の取組

ウ 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組（一般財源 6,000 千円）

ビッグデータの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図るため、京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画し、各種研究会の開催やビジネスマッチング支援等を行う。

エ 成長志向企業支援（国受託金・（公財）全国中小企業振興機関協会受託金 17,389 千円）

●京都府よろず支援拠点の中核として関係機関と連携し、成長志向企業を対象に伴走支援を実施する。

●社会課題解決や消費者ニーズを実現する新商品開発に取り組む中小企業を対象に、分野横断的な企業間交流を進めるとともに、デザイナーやバイヤー等との協業を促進する。

3 産業の振興

(1) 伝統産業等の振興

- 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業を活用し、府内の伝統工芸品等の国際見本市の「京都ブース」や商談会への出展、京都 POP UP ストアの設置等による海外販路開拓を支援する。
- 財団ホームページでの情報発信や各種支援事業の活用により京都製品の販路開拓を支援する。

(2) 試作産業の振興

試作産業の振興を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力の向上を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するため、試作プラットフォームの運営を支援する。

(3) ライフサイエンスビジネスの推進（京都府補助金 276 千円）

令和3年度にスタートした「京 MED」チームの強化をはじめ、ライフサイエンス分野への新規参入や事業拡大を促進するため、共同研究や販路開拓、薬機法への対応等様々な課題の解決に向けて伴走支援をするとともに、専門家による相談窓口を設置し、助言を行う。

(4) 京都経済センター「中小企業応援センターフロア」を活用した中小企業の総合支援と施設利用促進（事業収益 290,387 千円）

京都の主要経済団体や産業支援機関等が集結し、中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を発揮して取り組む拠点「京都経済センター」について、当財団は、令和4年度から5年にわたる施設活用団体の候補団体に選定されたことから、施設活用団体に決定された上は、次のとおり施設の管理運営を通して中小企業の総合支援と施設利用促進に取り組む。

- 京都経済センターが「新しい時代のオール京都の総合支援拠点」として京都経済の活性化を牽引するよう、その産業支援機能の総合力強化とイノベーションやビジネス創出の推進に取り組み、「交流と協働」を一層加速・拡大する。
- そのため、（一社）京都知恵産業創造の森をはじめ京都経済センター入居団体等との連携体制構築と事業推進への協力、当財団独自の触媒役としての取組推進、WITHコロナ・POSTコロナ時代にふさわしい環境やスペースの提供を進める。
- これらの展開に沿って京都経済センターに備えられた事務室や会議室等を活用し、一層の利用促進を図る。

(5) けいはんなオープンイノベーションの推進

- ア けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）管理運営事業（事業収益・京都府補助金 143,237 千円）

京都府けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の管理運営を通じて、KICKにおける学術と産業の融合によるイノベーションの創出を支援する。

●研究開発支援

貸研究スペース（居室、シェアードオフィス）の提供、管理や専属コーディネータ等による伴走支援を通じた、けいはんな地域を含む入居企業等の事業支援

●実証実験支援

京都府ロボット技術センター（ロボセン）、5G 基地局、Mc-lab、fab スペース、屋外道路、CAE システムなどを活用し、けいはんなリサーチコンプレックスの成果も活かす「総合実証支援拠点・KICK（PoC・K）」の企画・運営

●コンベンションによる支援

Maker Faire Kyoto や京都スマートシティエキスポなどのイベントや教育旅行などにより、マッチングや人材育成につながる、「先端的な技術を知り、体験する機会」を提供

イ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 500 千円）

KICK 入居企業等の交流促進や、産学交流会の開催などのベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

(6) 北部地域産業の活性化

ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金・京丹后市補助金・事業収益等 40,767 千円）

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

イ 北京都ものづくりパーク推進事業（京都府補助金 3,000 千円）

中丹・丹後地域のものづくり産業に対して、経営と技術が一体となったきめ細やかな支援体制の充実・整備を進める。

●経営支援員の配置

中小企業技術センターの中丹技術支援室に経営支援員を配置し、個別企業訪問により課題の聞き取りを行うとともに経営上の助言をする。

●北部ものづくり企業の成長促進支援事業

中小企業の経営者層が専門家の伴走支援の下で現場の改善等の取り組みを行い、生産性の向上手法について学ぶ場を設ける。

ウ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト

●北部地域産業転換支援事業（P.9 2（4）イ 再掲）